

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	1	未来につなぐ環境都市の実現
施策	23	自然環境
基本方針		
人と自然と生物が調和しながらめぐる、うるおいのあるまちを目指します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
自然環境学習の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
新たなみどりの創出	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
自然環境の保全と再生	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価の結果

<p>施策23「自然環境」では、3事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は「人と自然と生物が調和しながらめぐる、うるおいのあるまちを目指す」ことであり、「自然環境学習の充実」においては、自然環境を保全する意識の高揚を図る取組みを実施したほか、「新たな緑の創出」では、環境とみどりの基本計画などに基づき、民有地の緑化推進を図るとともに、緑の募金活動を通して、緑化推進の啓発に努めた。</p> <p>また、「自然環境の保全と再生」においては、多様な主体と協働した取組みを行い、うるおいのあるまちの創出に取り組んでいることから、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>

1.基本項目		作成部署	産業環境部			環境保全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 自然環境学習の充実			年	期間設定10年	自治事務(市独自)	○
01	環境教室(講師謝礼)	不明	年	期間設定10年	自治事務(市独自)	直営
02	環境フェスティバル事業助成金	平成 24	年	期間設定10年	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成
03	羽村×八丈エコ教室実行委員会補助金	平成 26	年	期間設定10年	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	23	自然環境	管理No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	人と自然と生物が調和しながらめぐる、うるおいのあるまちを目指します。
事業内容	自然環境を保全する意識の高揚を図るため、水、土、みどりや生物多様性などの自然の重要性に関する理解を深めるための学習を充実させます。
根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	環境とみどりの基本計画～環境・みどり・生物多様性を包括的に進めるはむらプラン～

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	水辺観察会 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回
	みどりの環境教室 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回
	環境フェスティバル 参加者数 3,800人	同左 参加者目標数 3,800人	同左 参加者目標数 3,800人	同左 参加者目標数 3,800人
	羽村×八丈エコ教室 参加者数 31人	同左 参加者目標数 31人 (相互交流活動の実施)	同左 参加者目標数 31人	同左 参加者目標数 31人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	476 H	2人	476 H	2人	476 H	2人	476 H
主事・主任職	2人	369 H	2人	369 H	2人	369 H	2人	369 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,940	7,817	7,817	7,817
人件費(係長職)	4,576	4,576	4,576	4,576
人件費(主任・主事職)	2,329	2,329	2,329	2,329
総事業費(合計)	13,845	14,722	14,722	14,722
国庫支出金				
都支出金	770	20	20	20
受益者負担額				
その他特定財源	3,912	5,000	5,000	5,000
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	9,163	9,702	9,702	9,702
財源内訳(合計)	13,845	14,722	14,722	14,722

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

市民団体が実施している環境活動を伝える機会を創出するとともに、自然環境を保全する意識の高揚を図ることを目的として、第8回羽村市環境フェスティバルを実施し、地球温暖化の防止や自然環境の保全の重要性について、多くの市民の方に周知した。

また、「羽村×八丈エコ教室」では、初めて八丈町の児童・生徒を当市へ迎え入れ、八丈町と当市や北杜市の自然環境の違い等について学習し、八丈町の団員との交流を通して、羽村市の自然環境の特徴について理解を深めることができた。

なお、水辺観察会については、実施を計画したが、台風による多摩川の増水のため、安全を考慮し中止としたほか、みどりの環境教室についても実施を計画したが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,817	-	7,817	5,495	70.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	952 H	2人	450 H
主事・主任職	2人	738 H	2人	375 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○水辺観察会 1回 ○みどりの環境教室 1回 ○環境フェスティバル 参加者目標3,800人 ○羽村×八丈エコ教室 参加者目標31人	○水辺観察会 中止 ○みどりの環境教室 中止 ○環境フェスティバル 参加者3,000人 ○羽村×八丈エコ教室 参加者30人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

基本方針は「人、自然及び生物の調和、生態系保全」であり、これを進めるためには市域の全ての主体が意識し、取り組む必要がある。このため、本事業は自然環境を保全する意識の高揚を図る内容として実施しており、事業の進捗を図るための参加者アンケートにおいては高い評価が得られているため、今後も的確な事業の実施に努める。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

参加者のニーズを捉え、自然と生物への理解が深まる事業として、引き続き実施する。

1.基本項目		作成部署		産業環境部		環境保全課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 新たなみどりの創出		年		自治事務(市独自)		運営手法	
01 新たなみどりの創出推進事業助成		平成 26 年		期間設定10年		自治事務(市独自)	
02 宅地開発等指導		不明 年		継続		自治事務(市独自)	
03 緑化用草花(緑の募金事業)		不明 年		継続		自治事務(市独自)	
04		年					
05		年					
関連課		都市計画課					
基本目標4		ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分		23 自然環境	
				管理No.		2	

2.事業の概要

施策の基本方針	人と自然と生物が調和しながらめぐる、うるおいのあるまちを目指します。
事業内容	雨水の地下浸透を促進し、環境負荷を低減するため、屋上や駐車場などへの新たなみどりの創出に取り組みます。
根拠法令	都市計画法
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	環境とみどりの基本計画、羽村市宅地開発等指導要綱、羽村市新たなみどりの創出助成要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	新たなみどり創出助成 4件、30㎡	同左 助成制度見直し検討 4件、30㎡	包括的環境補助制度の導入 6件、40㎡	同左 6件、40㎡
	宅地開発等指導要綱に基づく緑化推進	同左	同左	同左
	緑の募金事業 4回 (草花の種配布2,320袋)	同左 4回	同左 4回	同左 4回
		緑化確保制度の研究	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	42H	2人	42H	2人	42H	2人	42H
主事・主任職	2人	60H	2人	60H	2人	60H	2人	60H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	590	348	588	588
人件費(係長職)	404	404	404	404
人件費(主任・主事職)	379	379	379	379
総事業費(合計)	1,373	1,131	1,371	1,371
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	60	65	65	65
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,313	1,066	1,306	1,306
財源内訳(合計)	1,373	1,131	1,371	1,371

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 20 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

新たなみどりの創出助成制度について、広報はむらや市公式サイトにおいて周知した。
宅地開発指導要綱に基づき、民有地における緑地の確保について、指導を19件行った。
緑の募金活動を実施し、緑化推進の理解・協力を求めた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	348		348	63	18.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	84H	2人	30H
主事・主任職	2人	120H	2人	60H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○新たなみどりの創出助成 4件、30㎡ ○宅地開発指導要綱に基づく緑化推進 ○緑の募金活動 4回 ○緑化保全制度の研究 		<ul style="list-style-type: none"> ○新たなみどりの創出助成 0件 ○宅地開発指導要綱に基づく緑化推進 ○緑の募金活動 4回 ○緑化保全制度の研究

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

環境とみどりの基本計画や宅地開発指導要綱に基づき、民有地の緑化推進を図るとともに、緑の募金活動を通して、緑化推進の啓発に努めることができた。また、新たなみどりの助成制度については、令和2年度から環境配慮事業助成制度として取り組むこととして制度の見直しを行い、内容の充実を図るなど、うるおいのあるまちの創出にむけて取り組んだ。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

新たなみどりの助成制度については、環境配慮事業助成制度の一つの柱と位置づけ、創省エネルギー化助成制度と併せて市民に周知するとともに、市民生活における緑化の必要性について広報はむら等、様々な媒体を通じて働きかける。

1.基本項目		作成部署		産業環境部		環境保全課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 自然環境の保全と再生						自治事務(市独自)	
01 樹林地および樹木の保存に関する助成		昭和 60 年		継続		自治事務(市独自) 施行者への補助・助成	
02 樹林地管理ボランティアの支援		不明 年		その他		自治事務(市独自) その他	
03 公有緑地の保全と再生		不明 年		継続		自治事務(市独自) 直営	
04		年					
05		年					
関連課		土木課					
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分		23 自然環境		管理No. 3	

2.事業の概要

施策の基本方針	人と自然と生物が調和しながらめぐる、うるおいのあるまちを目指します。
事業内容	自然環境を保全していくため、多様な主体と協働し、市域の緑の骨格である崖線の緑地などの保全と再生を図ります。
根拠法令	都市緑地法、環境教育当等による環境保全の取組の促進に関する法律
条例	羽村市環境基本条例、羽村市樹林地及び樹木の保存に関する条例
要綱等	環境とみどりの基本計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	崖線面積10.42ha 樹林地管理活動42回	同左	同左	同左
		崖線緑地保全に向けた研究と調査	同左	崖線緑地保全の施策化の検討
	公有緑地の保全と再生	同左	同左	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	144H	2人	144H	2人	144H	2人	144H
主事・主任職	1人	304H	1人	304H	1人	304H	1人	304H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	21,928	27,405	38,174	38,174
人件費(係長職)	1,385	1,385	1,385	1,385
人件費(主任・主事職)	960	960	960	960
総事業費(合計)	24,273	29,750	40,519	40,519
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	24,273	29,750	40,519	40,519
財源内訳(合計)	24,273	29,750	40,519	40,519

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円

イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円

※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

市域の緑の骨格である崖線を保全するため、崖線における保存樹林地の適正維持の推進、市民団体による樹林地活動を支援するとともに、近年、公有地化された崖線の再生計画案を検討し、環境審議会の意見を聴取した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	27,405	-	27,405	27,365	99.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	288 H	2人	100 H
主事・主任職	1人	304 H	2人	200 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○崖線面積 10.42ha ○樹林地管理活動の実施 42回 ○崖線緑地保全に向けた研究と調査 ○公有緑地の保全と再生 		<ul style="list-style-type: none"> ○崖線面積 10.40ha ○樹林地管理活動 32回実施 ○崖線緑地保全に向けた研究 ○公有緑地の保全

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 () 	A
効率性(手法) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 () 	A
有効性(成果) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市域の骨格である崖線などの保全と再生を図るためには、多様な主体と協働した取り組みが必要であり、人と自然と生物が調和したまちの実現のため、市民と協働した保全活動を行ったことから、自然環境の保全によるうおいのあるまちの創出に寄与した。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、市民と協働して崖線等の保全に取り組むとともに、相続等により崖線緑地の宅地化が懸念される場合には所有者と協議し、緑地としての保全に努める。